

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第34期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ワオ・コーポレーション
【英訳名】	WAO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊嶋 貴秋
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西2丁目6番17号
【電話番号】	06 - 6377 - 7971（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 山口 善系
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西2丁目6番17号
【電話番号】	06 - 6377 - 7971（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 山口 善系
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区港南1丁目8番40号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	14,820,576	15,033,467	15,630,129	16,256,177	16,860,924
経常利益 (千円)	509,801	757,635	1,016,388	458,156	365,016
当期純利益又は当期純損失 (千円)	245,837	291,057	383,362	203,756	33,129
純資産額 (千円)	3,987,029	3,578,029	3,873,395	3,942,601	3,882,653
総資産額 (千円)	12,108,074	11,402,173	11,170,702	10,621,187	10,583,698
1株当たり純資産額 (円)	493.42	443.24	480.34	488.95	475.62
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	30.13	36.04	47.50	25.27	4.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	31.4	34.7	37.1	36.7
自己資本利益率 (%)	6.3	-	10.3	5.2	0.8
株価収益率 (倍)	10.3	-	14.2	16.4	61.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	953,670	269,571	1,402,509	535,826	780,270
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,224	449,783	666,512	157,053	543,714
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	668,430	357,604	916,050	417,657	241,041
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	987,133	1,164,525	984,471	946,762	942,460
従業員数 (名)	325	342	332	816	916
[外・平均臨時雇用者数]	[1,392]	[1,393]	[1,344]	[997]	[886]

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,356,376	14,481,386	14,962,421	15,300,792	15,544,739
経常利益 (千円)	487,757	649,216	869,377	429,862	328,401
当期純利益又は当期純損失 (千円)	255,788	371,655	284,908	130,044	21,786
資本金 (千円)	1,146,375	1,146,375	1,146,375	1,146,375	1,146,375
発行済株式総数 (千株)	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600
純資産額 (千円)	4,636,795	4,147,197	4,344,140	4,338,081	4,266,519
総資産額 (千円)	12,094,520	11,303,105	10,877,672	10,288,331	10,200,227
1株当たり純資産額 (円)	573.83	513.75	538.72	537.99	522.64
1株当たり配当額 (円)	6.00	10.00	15.00	15.00	15.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(5.00)	(6.00)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	31.34	46.01	35.30	16.13	2.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	36.7	39.9	42.2	41.8
自己資本利益率 (%)	5.6	-	6.7	3.0	0.5
株価収益率 (倍)	9.9	-	19.1	25.7	94.1
配当性向 (%)	19.1	-	42.5	93.0	557.6
従業員数 (名)	291	287	271	742	830
[外・平均臨時雇用者数]	[1,381]	[1,385]	[1,331]	[989]	[881]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないこと、及び第31期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 平成18年3月期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額6円)には、設立30周年記念配当3円を含んでおります。
- 4 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和51年5月	当社の現代表取締役会長 西澤昭男が、大阪市東区横堀4-12本町OSビルにおいて、小・中学生を対象とする教育事業の運営を目的として、(株)能力開発センターを設立
昭和54年3月	本社を大阪市浪速区元町に移転、商号を(株)能開総合教育センターに変更
昭和56年6月	能開プレススクール(幼児部門)を開設
昭和58年3月	FL講義の森(現能開予備校)を開設
昭和58年11月	本社を大阪市浪速区難波中に移転
昭和60年3月	本社を大阪市南区難波に移転
昭和61年6月	本社を大阪市東区城見に移転
昭和61年10月	(株)こども情報センターと合併
昭和62年1月	商号を(株)教育総研に変更
昭和63年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成元年7月	大分市に教育総研大分ビル(現WAO大分ビル)竣工
平成元年9月	(株)総研クレジットを設立(平成2年11月に(株)ジャパンファイナンスサービスに商号変更)
平成元年11月	(株)トラベライフを設立
平成元年12月	共成社印刷(株)の全株式を取得(平成7年2月に(株)アートスタッフに商号変更・現連結子会社)
平成2年4月	(株)アシーナを設立
平成2年5月	(株)アクシスを設立
平成5年10月	本社を大阪市中央区難波に移転
平成6年8月	岡山市に能開岡山ビル竣工
平成6年10月	(株)アシーナより営業のすべてを譲り受け
平成7年3月	本社を大阪市北区中崎西(現所在地)に移転
平成7年3月	(株)ジャパンファイナンスサービス、(株)トラベライフ、(株)アクシスより営業のすべてを譲り受け
平成7年7月	宇都宮市に教育総研宇都宮ビル(現WAO宇都宮ビル)竣工
平成8年5月	(株)アイキューブ設立(平成16年11月に(株)ワオ出版に商号変更)
平成8年6月	大阪市北区中崎西に教育総研大阪本社第2ビル(現WAO大阪本社第2ビル)竣工
平成9年7月	(株)ワオ・コーポレーション設立(平成13年4月に(株)ディーシーシーワオに商号変更)
平成10年3月	奈良市に教育総研西大寺ビル(現能開西大寺ビル)竣工
平成10年4月	泉佐野市に教育総研泉佐野ビル(現能開泉佐野ビル)竣工
平成12年7月	商号を(株)ワオ・コーポレーションに変更
平成12年7月	(株)ワオネット(現連結子会社)、(株)ワオワールド(現連結子会社)及び(株)ワントゥワン設立
平成15年2月	(株)ディーシーシーワオを合併
平成16年3月	(株)ワントゥワンを合併
平成18年1月	シンガポールにWAO SINGAPORE PTE. LTD.(現連結子会社)を設立
平成18年1月	ルネサンス・アカデミー株式会社の第三者割当増資の引受け(現持分法適用関連会社)
平成18年4月	映画「アイ・アム」製作委員会(任意組合)に出資(現持分法適用関連会社)
平成18年9月	(株)ワオ出版の特別清算結了
平成19年3月	昭和アニメーション有限責任事業組合に出資(現持分法適用関連会社)

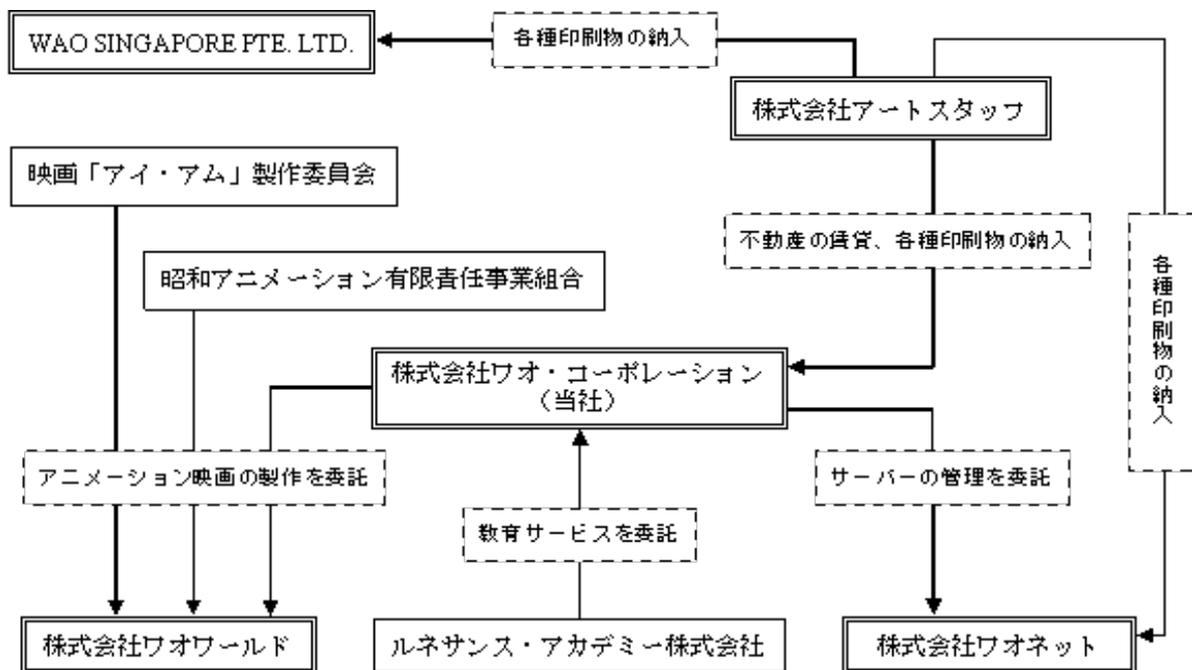
### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社及び持分法適用関連会社3社で構成され、教育事業を主に展開しております。当社グループの事業に係る連結子会社及び持分法適用関連会社の位置づけ並びに業務の関連は、以下のとおりであります。

**教育事業** 当社では、幼児、小・中学生及び高校生を対象にした学習塾事業並びに大学生・社会人を対象にした資格取得のための生涯学習事業を行っております。WAO SINGAPORE PTE. LTD.（在シンガポール現地法人）では、在留邦人子女を対象とした学習塾事業を行っております。  
持分法適用会社であるルネサンス・アカデミー(株)では、広域通信制高等学校による教育事業を行っております。

**その他の事業** (株)アートスタッフでは上記の教育事業に係る印刷物等の企画・制作を主に行っております。(株)ワオネットでは、インターネット上でのコンテンツ配信システムの構築を、(株)ワオワールドではデジタルコンテンツやアニメーション等の制作事業をそれぞれ主に行っております。  
また、持分法適用対象の映画「アイ・アム」製作委員会及び昭和アニメーション有限責任事業組合ではアニメーションの製作・興行等を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 取引の流れ、連結会社及び持分法適用関連会社

——→ 取引の流れ

▭ 連結会社

▭ 持分法適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アートスタッフ	大阪市北区	50,000	その他の事業	100.0	各種印刷物等の発注 不動産の賃借 役員の兼任... 2名
㈱ワオネット	大阪市北区	80,000	その他の事業	100.0	サーバー管理の委託 役員の兼任... 2名
㈱ワオワールド	東京都杉並区	100,000	その他の事業	100.0	アニメーション映画製作の委託 役員の兼任... 2名
WAO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	11,042 150千SINGAPOREドル	教育事業	100.0	調査業務を委託 役員の兼任... 1名
(持分法適用関連会社) ルネサンス・アカデミー㈱	東京都港区	262,250	教育事業	37.0	申込受付業務の受託 役員の兼任... 1名
映画「アイ・アム」製作委員会	東京都三鷹市	120,038	その他の事業	49.0	アニメーション映画制作を受託
昭和アニメーション有限責任事業組合	東京都港区	60,000	その他の事業	50.0	アニメーション映画制作を受託

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。  
3 上記子会社及び関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	784 [878]
その他の事業	84 [5]
全社(共通)	48 [3]
合計	916 [886]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等管理部門の従業員であります。  
3 従業員が前連結会計年度に比べて100名増加しておりますが、これは臨時従業員の一部が正規の従業員として登用されたことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
830 [881]	35.4	6.9	4,273,262

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員が前事業年度に比べて88名増加しておりますが、これは臨時従業員の一部が正規の従業員として登用されたことによるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業部門において、新興国向けを中心とした輸出の高い伸びに支えられ景気回復が続いておりましたが、米国のサブプライムローン問題を契機とした世界的な金融不安や原材料高による企業収益の悪化などから年度末にかけては足踏み状態となりました。また、個人部門においても、雇用者所得が伸び悩み、年度末にかけての石油製品価格の大幅な上昇や相次ぐ食料品の値上げなどから、消費者心理の改善が見込めない状態となりました。

当業界におきましては、「ゆとり教育」による学力低下問題をきっかけとした民間教育サービスへの期待増も一段落し、学習塾に対する厳しい選別も進んでおり、各社ともサービスの内容・品質の向上に努めております。

このような環境の中、学習塾部門では、集合型教室「能開センター」において、授業品質の徹底管理や更なる強化を図り、生徒・保護者の期待に応えられるように努めてまいりました。また、個別型教室「個別指導Axis（アクシス）」においては、一人ひとりのニーズへの対応を強化しつつ、未出校地域へも展開してまいりました。その結果、当連結会計年度末における期初からの新規出校数は10校となりました。

生涯学習部門の「WAO資格カレッジ」におきましては、通信制高校サポートコースの拡大、公務員試験・教員採用試験対策講座のWBT（ウェブ・ベースド・トレーニング）講座の集客を強化し、同時に経費の削減にも努めてまいりました。「WAOクリエイティブカレッジ」におきましては、東京校1校に集約し採算の改善を図るとともに、3D・映像・WEB・DTPの専科であるプロコースに注力し、その指導品質を高めてまいりました。

一方、国内子会社各社は、グループ内での連携を図りながら、従来業務に加えて、教育専門のITソリューションビジネス、e-ラーニング、映像・アニメコンテンツの企画・制作の各分野において事業を推進してまいりました。

また、海外子会社や持分法適用会社については、事業は概ね計画通りに推移しており、次年度に向けて採算を確保できる基盤が固まりつつあります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高168億60百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益4億49百万円（前年同期比25.8%減）、経常利益3億65百万円（前年同期比20.3%減）、当期純利益33百万円（前年同期比83.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 教育事業

当社グループにおける教育事業は、幼児から高校生を対象とした部門と大学生・社会人を対象とした部門から成っております。前者は、提出会社が運営する「能開センター」、「個別指導Axis」、「家庭教師One to One」、フランチャイズ方式の「スタッド学習教室」及び在シンガポール子会社が運営する「WAOシンガポール・オーチャード校」であり、後者は、提出会社が運営する「WAO資格カレッジ」及び「WAOクリエイティブカレッジ」であります。

当事業においては、学習塾部門における個別型教室を中心とした展開により生徒数は期初の予定通り順調に増加し増収となりましたが、営業部門の人的体制・機能の強化のための費用等が増加した結果、利益水準は前年度を僅かに上回る程度にとどまりました。

当連結会計年度における売上高は155億60百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は17億79百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

#### その他の事業

当社グループにおけるその他の事業は、国内子会社各社により構成されております。

(株)アートスタッフにおきましては、当社グループ内のほか、中学・高校・大学等の教育機関・企業より受注し、各種印刷物・広報物の企画・制作及びリメディアル教育（大学における補習学習）向けコンテンツの販売を主に行ってまいりました。

(株)ワオネットにおきましては、当社グループ内の在宅学習システムの運営及び映像配信システムの開発並びにデジタルペンをを用いた試験処理業務の受託及び試験処理システムの販売を主に行ってまいりました。

(株)ワオワールドにおきましては、グループ内外の企業より受注したデジタルコンテンツの企画・制作及びアニメーションの制作並びにWEBサイト上での決済システムの運営を主に行ってまいりました。

これらの結果、その他の事業の当連結会計年度における売上高は13億円（前年同期比17.6%増）、営業利益は79百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比4百万円減少し、9億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2億44百万円増加し、7億80百万円の流入となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益が2億82百万円となったこと、減価償却費、固定資産除却損等非資金項目が6億47百万円となったこと、法人税等の支払額が1億19百万円になったこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比3億86百万円減少し、5億43百万円の流出となりました。その主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が5億57百万円となったこと、保証金の差入による支出が1億22百万円となったこと、保証金の返戻による収入が2億2百万円となったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1億76百万円増加し、2億41百万円の流出となりました。その主な要因は、長期・短期借入金の借入・返済による純収入額が1億76百万円となったこと、社債の償還による支出が2億20百万円になったこと、長期未払金の返済による支出が1億10百万円となったこと、配当金の支払いが1億20百万円となったこと等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、教育事業を主たる事業としているため、生産、受注はありません。販売の状況については、「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループでは、「自ら学び、自らの頭で考え、自らの判断で行動できる、社会に有為な人物の育成」を教育理念とし、お客様(生徒・保護者)の満足と信頼を得られるよう、つねに指導者としての研鑽に努めております。集合型教室「能開センター」、個別型教室「個別指導Axis」、「家庭教師One to One」、フランチャイズ方式の「スタッド学習教室」、通信制高校サポートコース「WAO高等学院」など、多様化するお客様のニーズに応えるべく、サービスのラインナップを充実させてまいりましたが、今後は、それぞれのサービスをより深化・充実させるとともに、全国33都道府県に広がるネットワークと豊富なラインアップを活かして、お客様一人ひとりにより幅広く長くご愛顧頂けるよう取り組んでまいります。そのためには、未出校県への展開、高品質のサービスを安定的に提供できる人員体制・システムの構築が必要不可欠です。

また、同時に、eラーニング事業、エンターテインメント性も加味した教育コンテンツの開発にも一層積極的に取り組み、グループ総力を挙げて次代の教育ビジネスの推進に力を入れてまいります。私たちは教育立国の再興を目指すという志をもって、継続的な成長を成し遂げてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 学齢人口の減少について

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化の問題は、教育サービスに対するお客様の目の厳しさもあいまって、学習塾間の競争を一段と激しいものにしております。

当社グループでは、お客様のあらゆるニーズにきめ細かく応えられるよう、集合型教室「能開センター」、個別型教室「個別指導Axis」、「家庭教師One to One」、インターネットによる在宅学習システムの充実を図っております。

以上のとおり、当社グループは少子化による厳しい競争に勝ち抜くための布石を打っておりますが、今後、出生者数が予測より減少して少子化が更に進展した場合や、景気低迷による家庭の教育費支出の節約傾向が加わった場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(単位：千人)

年齢（歳）	2000年	2004年	2025年（推計）	2050年（推計）
5～9	6,021	5,938	4,675	3,610
10～14	6,546	6,060	5,032	3,834
15～19	7,488	6,761	5,416	4,045
計	20,055	18,759	15,123	11,489

(財)厚生統計協会発行「人口の動向 日本と世界 人口統計資料集2006」より

総務省統計局「国勢調査報告」「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」より

##### (2) 生涯学習分野の業績について

生涯学習分野において、平成9年度より、WEB・DTP・CGクリエイター養成スクール「WAOクリエイティブカレッジ」、平成12年度より、資格取得スクール「WAO資格カレッジ」を展開しておりますが、ITバブル崩壊後の長く続いた不況の影響や、出校、コンテンツ制作等投資にかかる償却負担等により、不採算校、不採算講座を抱える結果となりました。平成18年度までに、これらの不採算校を閉鎖し（WAOクリエイティブカレッジ現在1校開校中・WAO資格カレッジ現在2校開校中 平成20年6月30日現在）、不採算講座についても閉講を進めました。会計上も減損会計を早期適用し、平成16年度に減損損失を計上するなど、既に不採算校、不採算講座の損失を取り込んでおります。今後は、当社が得意とし採算性の高い分野に特化するとともに、通信制高等学校「ルネサンス高等学校」と連携した「通信制サポートコース」の展開に注力し、さらなる収益改善の努力をしております。

しかしながら、当社グループが後発であり、今後の市場環境の変化によっては、持分法適用会社である「ルネサンス・アカデミー株式会社」の業績もあいまって、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、顧客から多岐に渡る個人情報を入手し、保有しつつ、事業の運営をしております。係る個人情報については、社内管理体制を整備し、全従業員への情報管理への意識を高めるとともにシステムのアクセス権を制限する等、安易に漏洩することの無いように取り扱いには十分に留意しております。こうした取り組みは、2006年に「プライバシーマーク」の認定取得という形で認められ、現在に至っております。

しかしながら、個人情報の取り扱いについては、外部からの不正アクセスなど不測の事態により、万が一個人情報外部に漏洩するような事態となった場合には、当社グループの信用失墜による売上高の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を与える可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、別段の表示が無い限り、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年同期比37百万円（0.4%）減少し、105億83百万円となりました。

その主な要因は、仕掛品及び教育コンテンツ等が2億26百万円（58.6%）、投資有価証券が92百万円（56.6%）増加した一方、減価償却が進んだこと、採算性を重視し移転・廃校を進めたこと等により、器具備品、ソフトウェア等の固定資産が1億92百万円（3.2%）、前期末に未収入金に計上されていた保証金が当期に返還されたこと等によりその他流動資産が1億20百万円（31.7%）減少したことなどであります。

負債合計は、前年同期比22百万円（0.3%）増加し、67億1百万円となりました。

その主な要因は、未払金が93百万円（18.5%）、未払法人税等が95百万円（101.1%）及び退職給付引当金が80百万円（22.3%）増加した一方、有利子負債が43百万円（1.2%）、長期未払金の返済等によりその他固定負債が1億12百万円（66.9%）減少したことなどであります。

純資産は、前年同期比59百万円（1.5%）減少し、38億82百万円となりました。

その主な要因は、当期純利益33百万円を計上しましたが、配当金の支払いを1億20百万円行った結果、利益剰余金が87百万円（4.6%）減少したことなどであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は168億60百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は4億49百万円（同25.8%減）、経常利益は3億65百万円（同20.3%減）、当期純利益は33百万円（同83.7%減）となりました。

売上高につきましては、主たる学習塾部門の生徒数が順調に推移し、冬期及び春期講習会での集客が期初の予想（以下、「予想」）を上回った結果、個別業績は予想を若干上回りました。一方、連結業績につきましては、ITソリューションビジネスの主力商品の販売計画を達成できず、予想こそ下回りましたが、デジタルコンテンツ及びアニメーション制作受注高の増加により、対前年同期で増収となりました。

営業利益につきましては、連結個別とも前年度を下回りましたが、その主な要因は、主たる教育事業のうち学習塾部門において、人的体制強化のために増加した人件費等を増収により吸収できなかったことです。個別業績につきましては、主たる学習塾部門における売上高の増加額が固定費の増加を伴わないものであったため、営業利益が予想を上回りました。一方、連結業績につきましては、主に利益率の高い主力商品の販売計画が未達成となったことにより、営業利益が予想を下回りました。また、経常利益につきましては、前述の営業利益の増減要因に加え、持分法による投資損失が減少したことなどから、対前年同期で営業利益に比べ改善しました。

当期純利益につきましては、連結個別とも前年同期を下回りましたが、その主な要因は、経常利益の減収要因に加えて、個別の主たる学習塾部門において次期を見据えて教室の改装、移転及び統廃合等を積極的に行った結果、これらを原因とする原状回復費用、器具備品等の教室設備の除却により特別損失が増加したことです。また、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより税金費用も増加しました。

今後につきましては、教育事業において、人的体制強化により永続的に成長できる素地を構築しつつ、また、一方でその他の事業においては連結子会社の映像コンテンツを中心とする営業力強化を図ることにより、業績の向上につなげてまいり所存です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社における当連結会計年度の設備投資（有形固定資産およびソフトウェア等の取得）は、6億49百万円で、事業の種類別セグメント別に内訳を示すと次のとおりであります。

##### 教育事業

集合型教室「能開センター」及び個別型教室「個別指導Axis」等10校の新設、移設、増設、改装及び設備充実化などで2億86百万円、DVDなどによる映像講座コンテンツのマスター等取得で95百万円、並びに基幹システムであるCRMシステムの機能改善及び自社利用ソフトウェアの取得等で30百万円など、総額4億70百万円の設備投資を行いました。

##### その他の事業

連結子会社の本社の移設及び社内利用ソフトウェアの取得など、総額86百万円の設備投資を行いました。

##### 全社共通

上映用アニメーション映画マスター及び給与・会計システムの更新並びに機能追加など、総額2億42百万円の設備投資を行いました。

上記にかかる所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、「セグメント情報」における「消去又は全社」にはセグメント間の取引消去の金額1億50百万円が含まれております。また、主に提出会社における校の移設、廃校等により固定資産除却損を86百万円計上しておりますが、個別資産の金額は軽微であり、重要な設備の除却、売却等に該当するものではありません。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	教育事業 全社(共通)	事務所	94,644	729,005 (437.44)	761,626	1,585,276	95 [15]
東京本社 (東京都港区)	教育事業 全社(共通)	教室 事務所	20,314	-	36,547	56,862	7 -
栃木本部 (栃木県宇都宮市) 宇都宮校他県下15校	教育事業	教室	273,997	816,181 (529.94)	83,275	1,173,454	58 [69]
新潟本部 (新潟県新潟市) 新潟校他県下5校	教育事業	教室	9,431	-	37,889	47,320	20 [17]
滋賀本部 (滋賀県草津市) 大津校他県下7校	教育事業	教室	14,091	-	71,150	85,242	29 [35]
大阪本部 (大阪市中央区) 難波校他府下27校	教育事業	教室	106,181	140,643 (332.89)	337,465	584,290	122 [236]
奈良本部 (奈良県奈良市) 西大寺校他県下11校	教育事業	教室	102,033	221,620 (513.89)	134,576	458,230	45 [75]
和歌山本部 (和歌山県和歌山市) 和歌山校他県下19校	教育事業	教室	32,286	-	209,098	241,384	64 [133]
岡山本部 (岡山県岡山市) 岡山校他県下21校	教育事業	教室	87,900	387,307 (575.78)	106,995	582,203	57 [36]
広島本部 (広島県福山市) 福山校他県下13校	教育事業	教室	22,085	-	83,606	105,691	33 [42]
香川本部 (香川県高松市) 高松校他県下11校	教育事業	教室	8,469	-	85,401	93,870	34 [33]
大分本部 (大分県大分市) 大分校他県下12校	教育事業	教室	158,438	628,300 (373.49)	53,231	839,969	54 [56]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定、無形固定資産、保証金及び長期前払費用の合計であります。

3 従業員数の[ ]は平均臨時従業員数を外書しております。

4 現在休止中の設備はありません。

5 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
大阪本社 (大阪市北区)	教育事業 全社(共通)	コンピュータ及び周辺機器	161,875	305,425
他全社合計		複写機・プリンタ	28,716	98,964

## (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
㈱アートスタッフ	本社 (大阪市北区)	その他の事業	事務所	123,802	11,480 (416.78)	66,467	201,749	47 [1]
㈱ワオネット	本社 (大阪市北区)	その他の事業	事務所	284	-	14,430	14,715	19 [4]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ワオワールド	本社 (東京都杉並区)	その他の事業	事務所	542	-	18,263	18,805	18 -

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品、無形固定資産、保証金及び長期前払費用の合計であります。

3 従業員数の[ ]は平均臨時従業員数を外書しております。

4 現在休止中の設備はありません。

5 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)アートスタッフ	本社 (大阪市北区)	その他の事業	コンピュータ、周辺機器及び車両	6,642	11,628

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
WAO SINGAPORE PTE . LTD .	本社 (シンガポール)	教育事業	事務所	2,302	-	4,302	6,604	2 -

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品及び保証金の合計であります。

3 現在休止中の設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	投資の内容	投資予定額 (千円)	うち既支払額 (千円)	着手年月	完成予定年月
株式会社ワオ・コーポレーション(提出会社)	教育事業	能開センター1校及び個別Axis1校移設	95,000	-	平成20年6月	平成20年9月
		個別Axis9校新設	96,000	-	平成20年6月	平成21年3月
		能開センター1校移設	150,000	118,700	平成19年12月	平成20年7月
		能開センター・個別Axis移設、増設及び改装	200,000	-	平成20年4月	平成21年3月
		教育用コンテンツ製作	150,000	-	平成20年4月	平成21年3月
	全社	アニメーション映画製作	350,000	209,999	平成19年6月	平成21年3月

(注) 1 投資予定額には、消費税等は含まれておりません。また、うち既支払額には、消費税等が含まれております。

2 投資予定額については、自己資金200,000千円、残額は借入金により充当する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	投資の内容	除却予定額				除却予定年月
			建物他 (千円)	解約違約 金(千円)	撤去費 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ワオ・コーポレーション(提出会社)	教育事業	能開センター1校及び個別Axis1校廃校	-	659	3,627	4,286	平成20年4月
		能開センター2校移設	3,611	2,173	5,605	11,389	平成20年7月

(注) 除却予定額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,600,000	8,600,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	8,600,000	8,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年2月10日 (注)	800,000	8,600,000	528,000	1,146,375	528,000	996,375

(注) 有償・一般公募

発行価格 1,320円

資本組入額 660円

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	9	38	2	-	1,484	1,539	-
所有株式数 (単元)	-	3,607	335	39,486	513	-	42,025	85,966	3,400
所有株式数の割合(%)	-	4.19	0.39	45.93	0.60	-	48.89	100	-

(注) 自己株式436,575株のうち、「個人その他」に4,365単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数とは同一であります。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
有限会社エヌシイ二十一	神戸市東灘区本山町北畑657 - 304	3,754	43.65
西澤 昭男	神戸市東灘区	851	9.90
ワオ・コーポレーション社員持株会	大阪市北区中崎西2丁目6番17号	285	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	174	2.03
大西 雄三	大阪府吹田市	130	1.51
竹田 和平	名古屋市天白区	130	1.51
菰田 寿也	大阪市阿倍野区	110	1.28
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	107	1.24
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1 - 1	100	1.16
大橋 行輝	京都市中京区	96	1.12
計	-	5,739	66.74

- (注) 1. 当社は、自己株式を436,575株(5.08%)所有しております。  
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社174千株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,160,100	81,601	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	8,600,000	-	-
総株主の議決権	-	81,601	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワオ・コーポ レーション	大阪市北区中崎西 2丁目6番17号	436,500	-	436,500	5.07
計	-	436,500	-	436,500	5.07

(8)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	18,100
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	100,000	33,800,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	436,575	-	436,575	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要政策のひとつとして認識しており、事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら配当水準の向上と安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年間2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当金は、1株につき7円50銭とし、年間配当額は中間配当（1株につき7円50銭）と合わせ、15円としております。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開の備えとすることにしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年11月15日 取締役会決議	60,475千円	7円50銭
平成20年6月27日 定時株主総会	61,225千円	7円50銭

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	330	(390) 383	890	700	418
最低（円）	201	(290) 291	338	331	241

（注）最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので、第31期は（ ）表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高（円）	354	355	337	300	280	290
最低（円）	333	310	282	270	256	241

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西澤 昭男	昭和17年4月15日生	昭和51年5月 株式会社能力開発センター (現 株式会社ワオ・コー ポレーション)を設立し代 表取締役社長就任 平成7年2月 株式会社アートスタッフ代 表取締役社長就任 平成18年2月 WAO SINGAPORE PTE. LTD. 取締役就任(現任) 平成20年6月 当社代表取締役会長就任 (現任)	注3	851
代表取締役 社長		豊嶋 貴秋	昭和34年8月16日生	昭和58年10月 当社入社 平成5年9月 当社福岡本部責任者 平成12年7月 当社執行役員就任 平成17年6月 当社取締役就任 平成17年7月 当社取締役(営業部門個別 教育担当)就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	注3	6
取締役副社長	営業統括 (近畿)担当	大西 雄三	昭和25年10月23日生	昭和55年4月 当社入社 昭和58年4月 当社取締役就任 平成2年8月 当社取締役退任 平成6年6月 当社取締役就任 平成8年3月 当社取締役(教育本部担 当)就任 平成10年4月 当社常務取締役(営業本部 長)就任 平成18年6月 当社常務取締役(営業部門 個別教育・家庭教師担当) 就任 平成20年6月 当社取締役副社長(営業統 括(近畿)担当)就任(現 任)	注3	130
常務取締役	教育研究担当	大橋 行輝	昭和25年12月1日生	平成16年3月 当社入社(能開センター部 門近畿本部責任者) 平成17年6月 当社取締役就任 平成17年7月 当社取締役(営業部門集合 教育担当)就任 平成18年6月 当社常務取締役(営業部門 集合教育担当)就任 平成20年6月 当社常務取締役(教育研究 担当)就任(現任)	注3	96
取締役	管理担当	山口 善系	昭和25年7月18日生	昭和56年1月 当社入社 平成9年7月 当社代表室室長 平成12年5月 当社執行役員管理本部長就 任 平成12年6月 当社取締役(管理本部長) 就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任 平成18年6月 当社取締役(経営管理担 当)就任 平成20年6月 当社取締役(管理担当)就 任(現任)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括 (東日本) 担当	鈴木 秀之	昭和32年3月4日生	昭和57年8月 平成12年7月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員 当社集合教育事業部長 当社取締役(営業部門集合 教育担当)就任 当社取締役(営業統括(東 日本)担当)就任(現任)	注3	8
取締役	営業統括 (西日本) 担当	志村 義幸	昭和33年5月4日生	昭和57年11月 平成12年7月 平成16年3月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員 当社人材開発室長 当社取締役(人材開発担 当)就任 当社取締役(営業統括(西 日本)担当)就任(現任)	注3	5
取締役	人事担当	和田 勝	昭和30年2月5日生	平成元年3月 平成12年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員 (株)ワオネット代表取締役社 長就任 ルネサンス・アカデミー(株) 取締役就任(現任) 当社取締役(新規事業担 当)就任 当社取締役(人事担当)就 任(現任)	注3	7
取締役	-	小宮 一慶	昭和32年12月20日生	平成7年11月 平成12年6月 平成14年6月	株式会社小宮コンサルタン ツ代表取締役就任(現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	長尾 義治	昭和27年2月24日生	昭和60年3月 平成元年8月 平成3年3月 平成8年3月 平成12年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社取締役(事業本部副本部長兼教育指導部長)就任 当社常務取締役(営業担当)就任 当社取締役(教育本部近畿地区担当)就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任 当社取締役(人材開発担当)就任 当社常勤監査役就任(現任)	注5	4
監査役	-	中瀬 守	昭和23年10月20日生	昭和56年5月 平成3年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成17年6月 中瀬公認会計士事務所設立株式会社シーエスマネジメント代表取締役就任(現任) 当社監査役就任 当社監査役退任 当社監査役就任(現任)	注6	-
監査役	-	占部 彰宏	昭和19年12月15日生	昭和47年4月 昭和55年1月 平成19年6月 弁護士登録(大阪弁護士会) きっかわ法律事務所パートナー(現任) 当社監査役就任(現任)	注5	1
計						1,114

- (注) 1. 取締役 小宮一慶は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 中瀬守及び占部彰宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業が健全なコーポレート・ガバナンス体制を確立し、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性向上と経営管理機能の強化が不可欠であると考えております。また、同時に、企業の持続的な発展のためには、役職員一人ひとりの倫理観と使命感の醸成も極めて重要であると認識しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 取締役会

迅速かつ正確な経営状況の把握と、機動的な意思決定がなされる体制とすべく、平成14年6月に社外取締役1名の招聘を行っており、当事業年度末現在、取締役9名の体制であります。なお、定例取締役会は月1回開催し、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。

#### 監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用しております。当事業年度末現在、常勤監査役2名及び社外監査役2名（非常勤）の計4名で構成されております。監査役は取締役会のほか幹部会議など重要な会議に常時出席するほか、重要な書類の閲覧、連結子会社の調査などを通じた監査を行い、経営監視機能の充実に努め、経営の透明性、客観性の確保に努めております。各監査役は少なくとも3ヶ月に1回開催される監査役会において報告を行っております。

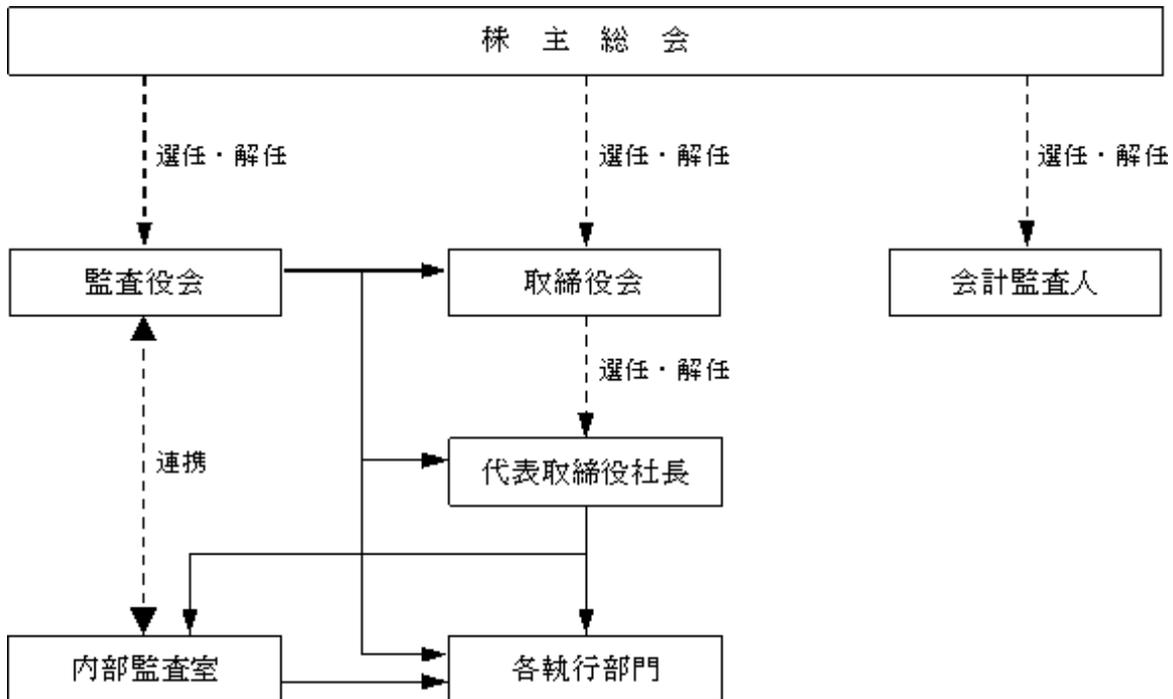
#### 内部監査

内部監査機能を担う独立の部門として「内部監査室」を設けております。現在2名で業務を行っております。内部監査計画に基づき、内部統制の運用状況をはじめ業務活動全般にわたり監査を実施し、業務の適正化及び標準化に向け具体的助言並びに勧告を行っております。監査結果につきましては代表取締役社長に報告しております。

#### 会計監査人

証券取引法に基づく会計監査を担う会計監査人として、三優監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場からの監査を受けております。

当社のコーポレートガバナンスの体制の状況を模式図で示すと次の通りです。



#### リスク管理体制

リスク管理機能を担う独立の部門として「CSR室」を設けております。現在3名で業務を行っております。経営管理室及び内部監査室と連携を図りながら、多様化するリスクに備え、各種社内規程の策定並びに遵守により、サービスの品質管理及び個人情報管理を含むリスク管理体制の構築に努めております。

#### 内部統制に関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、企業とステークホルダー（利害関係者）の権利を守るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題と位置づけております。この実現に向けて、企業経営に対する監視体制を有効に機能させるため、内部統制の構築を目指すものであります。

#### イ 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- ・取締役は、法令、定款、取締役会決議及びその他社内規程に従い、職務を執行する。
- ・監査役会は、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、取締役の職務執行状況を監査する。
- ・代表取締役社長は、コンプライアンスの維持及び改善を当社の企業活動の前提と位置づけ、その基本方針を取締役及び使用人に周知徹底する。
- ・内部監査室は、各部門の業務執行状況を把握し、定期的に、各業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正に行われているかを検証し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- ・取締役及び使用人が法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を整備する。

#### ロ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- ・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程の定めにより、担当部門において適切な保存及び管理を行うこととする。

#### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・管理部門を主管とした危機管理委員会を設置し、速やかに危機管理規程を整備し、定期的に運用状況を確認するとともに、必要に応じて改善を促すことにより危機管理体制を維持進展させる。不測の事態においては、代表取締役社長を中心とする緊急対策本部を設置し、顧問弁護士等外部の支援を得ながら迅速な対応を行うことにより、損失の拡散を防止することとする。

#### ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令、定款及び社内規程に基づき、重要事項の決定並びに業務執行状況の管理・監督を行う。
- ・「取締役会規則」、「職務権限規程」及び「稟議規程」に基づく職務権限並びに意思決定ルールにそって適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制の維持に努める。
- ・取締役会の承認を得て定期的に策定され随時見直しされた「中期経営計画」にそって、目標の達成に向けた職務の執行が行われる体制を構築する。

#### ホ 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- ・当社の役員又は従業員が子会社の役員に就任することにより、コンプライアンスの維持及び改善を企業活動の前提とした業務執行体制の維持に努める。
- ・当社並びにその子会社の取締役が出席する「グループ経営会議」を四半期毎に開催し、当社の事業戦略の方向性との整合性を確保する。
- ・当社は、子会社の自主性を尊重しつつも、連結決算対象会社として財務諸表への影響を考慮し、子会社が前述のグループ経営会議において重要な事項の決議及び業務報告を行うよう定める。
- ・当社監査役は、子会社の監査役と連携をとりながら、適宜子会社の監査を行うこととする。また、子会社に対する当社の経営指導等に、法令上及び社会通念上問題があると認められた場合は当社監査役を通じて当社の監査役会に報告されるものとする。

#### ヘ 監査役を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、必要に応じて、監査役を補助するために特定の使用人に業務を命じることができるとし、その人事については、監査役会の同意のもと取締役会が決定するものとする。当社は、その使用人の取締役からの独立性を確保するため、適切な指示、命令及び評価がなされる体制の構築を図る。

#### ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ・取締役及び使用人は、業務執行に際して重要な法令違反、定款違反、不正行為並びに社会通念上問題のある行為、又は会社に甚大な影響を及ぼす可能性のある事実等を知った時には、遅滞なく監査役に報告するものとする。

#### チ その他監査役を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、代表取締役社長と可能な限り会合を持ち、業務報告に加え、会社や企業集団の運営に関する意見交換を行うほか、意思の疎通を適宜図るものとする。また、監査役は、会計監査人及び内部監査室とも定期的に意見並びに情報の交換を行うものとする。

(3) 社外取締役及び社外監査役と会社との関係

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係  
当社の社外取締役及び社外監査役につきましては、当社との間に特別な利害関係はありません。  
役員報酬の内容

区分	支給人員	支給金額	摘要
取締役 (うち、社外取締役)	名 9 (1)	百万円 155 (2)	取締役の月額報酬額は20百万円以内(平成3年8月29日 定時株主総会決議)
監査役 (うち、社外監査役)	4 (2)	24 (3)	監査役の月額報酬額は2.5百万円以内(昭和62年8月26日 定時株主総会決議)
計	13	180	

(注) 1 当期中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。  
2 上記には役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約制度の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役に優位な人材を招聘しやすい環境を整備するため、会社法第427条の定める取締役及び監査役の責任限定契約制度を導入しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は法令の規定する額としております。

(4) 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名 業務執行社員 杉田 純 (継続監査年数2年)  
業務執行社員 坂下 藤男 (継続監査年数4年)  
所属する監査法人名 三優監査法人  
監査補助者の構成 公認会計士1名、その他6名  
監査報酬の内容  
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11百万円  
それ以外の報酬 - 百万円

(5) 取締役の定数並びに選任の決議要件

当社の取締役は9名以内とする旨、定款に定めております。  
また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(8) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第33期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第34期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
（1）【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		946,762		942,460	
2 受取手形及び売掛金	5	620,805		607,999	
3 たな卸資産		352,277		399,179	
4 繰延税金資産		216,312		183,812	
5 その他		379,869		259,487	
貸倒引当金		37,261		39,380	
流動資産合計		2,478,766	23.3	2,353,558	22.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	1,217,184		1,200,664	
(2) 土地	3	3,969,869		4,026,269	
(3) 器具備品		434,266		286,175	
(4) その他		34,152		213,599	
有形固定資産合計		5,655,473	53.2	5,726,709	54.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		384,405		247,172	
(2) その他		68,826		121,502	
無形固定資産合計		453,231	4.3	368,675	3.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	163,090		255,427	
(2) 保証金		1,354,518		1,367,923	
(3) 繰延税金資産		309,253		303,870	
(4) その他	1	243,920		242,948	
貸倒引当金		37,066		35,415	
投資その他の資産合計		2,033,716	19.2	2,134,754	20.2
固定資産合計		8,142,420	76.7	8,230,139	77.8
資産合計		10,621,187	100.0	10,583,698	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		210,885		207,916	
2 短期借入金	3	1,000,000		1,200,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	3	933,200		833,200	
4 1年以内償還予定社債		220,000		160,000	
5 未払金		505,615		599,143	
6 未払法人税等		94,558		190,134	
7 前受授業料等収入		168,071		156,653	
8 賞与引当金		206,139		205,515	
9 校閉鎖損失引当金		16,019		15,676	
10 その他		656,236		597,189	
流動負債合計		4,010,725	37.8	4,165,428	39.3
固定負債					
1 社債		280,000		120,000	
2 長期借入金	3	1,205,200		1,282,000	
3 繰延税金負債		461,259		453,979	
4 退職給付引当金		362,574		443,303	
5 役員退職慰労引当金		189,012		180,344	
6 リース資産減損勘定		2,270		490	
7 その他		167,544		55,497	
固定負債合計		2,667,860	25.1	2,535,615	24.0
負債合計		6,678,586	62.9	6,701,044	63.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		1,146,375	10.8	1,146,375	10.8
2		996,375	9.4	1,009,110	9.6
3		1,902,995	17.9	1,815,173	17.2
4		113,014	1.1	91,967	0.9
株主資本合計		3,932,731	37.0	3,878,691	36.7
評価・換算差額等					
1		10,694	0.1	3,499	0.0
2		2,345	0.0	1,329	0.0
3		1,520	0.0	1,792	0.0
評価・換算差額等合計		9,869	0.1	3,962	0.0
純資産合計		3,942,601	37.1	3,882,653	36.7
負債純資産合計		10,621,187	100.0	10,583,698	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		16,256,177	100.0		16,860,924	100.0
営業費用			11,381,223	70.0		12,122,459	71.9
営業総利益			4,874,954	30.0		4,738,464	28.1
販売費及び一般管理費			4,268,268	26.3		4,288,578	25.4
営業利益			606,686	3.7		449,886	2.7
営業外収益							
1 受取利息			1,401			4,329	
2 受取配当金			2,087			2,153	
3 受取手数料			9,060			9,468	
4 保険配当金収入			5,537			7,229	
5 催事配映収入		5,724			1,658		
6 その他		9,120	32,932	0.2	3,422	28,261	0.2
営業外費用							
1 支払利息		70,869			68,877		
2 社債利息		8,249			5,334		
3 投資事業組合投資損失		4,541			4,904		
4 持分法による投資損失		90,201			28,850		
5 その他		7,600	181,462	1.1	5,163	113,130	0.7
経常利益			458,156	2.8		365,016	2.2
特別利益							
1 持分変動差益		18,437			-		
2 償却債権取立益		989			-		
3 移転補償金		-			20,000		
4 その他		-	19,427	0.1	2,383	22,383	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	56,642			86,802		
2 校閉鎖損失引当金繰入額		5,382			14,125		
3 リース解約損		11,822			-		
4 その他		1,388	75,234	0.4	3,500	104,428	0.6
税金等調整前当期純利益			402,349	2.5		282,972	1.7
法人税、住民税 及び事業税		132,153			214,640		
法人税等調整額		66,438	198,592	1.2	35,201	249,842	1.5
当期純利益			203,756	1.3		33,129	0.2

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,146,375	996,375	1,832,289	112,752	3,862,287
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			133,050		133,050
当期純利益			203,756		203,756
自己株式の取得				262	262
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	70,706	262	70,444
平成19年3月31日 残高(千円)	1,146,375	996,375	1,902,995	113,014	3,932,731

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	11,139	-	31	11,108	3,873,395
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					133,050
当期純利益					203,756
自己株式の取得					262
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	445	2,345	1,551	1,238	1,238
連結会計年度中の変動額合計(千円)	445	2,345	1,551	1,238	69,205
平成19年3月31日 残高(千円)	10,694	2,345	1,520	9,869	3,942,601

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,146,375	996,375	1,902,995	113,014	3,932,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			120,951		120,951
当期純利益			33,129		33,129
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		12,735		21,065	33,800
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	12,735	87,822	21,046	54,040
平成20年3月31日 残高(千円)	1,146,375	1,009,110	1,815,173	91,967	3,878,691

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	10,694	2,345	1,520	9,869	3,942,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					120,951
当期純利益					33,129
自己株式の取得					18
自己株式の処分					33,800

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	7,195	1,015	272	5,907	5,907
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	7,195	1,015	272	5,907	59,947
平成20年3月31日 残高（千円）	3,499	1,329	1,792	3,962	3,882,653

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		402,349	282,972
2 減価償却費		602,474	486,783
3 退職給付引当金の増加額		65,480	80,729
4 貸倒引当金の増加額(は減少額)		12,075	467
5 校閉鎖損失引当金の減少額		88,171	342
6 役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		12,967	8,667
7 賞与引当金の増加額(は減少額)		206,139	623
8 受取利息及び受取配当金		3,489	6,483
9 支払利息及び社債利息		79,118	74,212
10 固定資産除却損		33,524	52,106
11 持分変動差益		18,437	-
12 持分法による投資損失		90,201	28,850
13 投資事業組合投資損失		4,541	4,904
14 売上債権の減少額(は増加額)		75,442	12,813
15 たな卸資産の増加額		77,832	46,902
16 前受授業料等収入の減少額		131,656	11,421
17 仕入債務の減少額		31,261	2,969
18 その他		163,421	18,536
小計		895,007	964,965
19 利息及び配当金の受取額		3,489	6,483
20 利息の支払額		73,731	71,567
21 法人税等の支払額		288,938	119,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		535,826	780,270

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		320,730	452,474
2 無形固定資産の取得による支出		95,361	104,696
3 保証金の差入による支出		53,846	122,975
4 保証金の返戻による収入		298,376	202,180
5 保証金の流動化による収入		100,000	-
6 保険解約返戻による収入		-	59,085
7 投資有価証券の取得による支出		74,250	510
8 その他		11,242	124,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		157,053	543,714
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		6,000,000	3,900,000
2 短期借入金の返済による支出		5,500,000	3,700,000
3 長期借入による収入		200,000	1,000,000
4 長期借入金の返済による支出		638,800	1,023,200
5 社債の償還による支出		220,000	220,000
6 長期未払金返済による支出		125,799	110,340
7 自己株式の取得による支出		262	18
8 自己株式の処分による収入		-	33,204
9 配当金の支払額		132,796	120,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		417,657	241,041
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,175	183
現金及び現金同等物の減少額		37,709	4,302
現金及び現金同等物の期首残高		984,471	946,762
現金及び現金同等物の期末残高		946,762	942,460

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は、株式会社アートスタッフ、株式会社ワオネット、株式会社ワオワールド及び WAO SINGAPORE PTE. LTD.の4社であります。 なお、株式会社ワオ出版は、平成18年9月30日付で特別清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社は、ルネサンス・アカデミー株式会社及び映画「アイ・アム」製作委員会の2社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 持分法を適用していない関連会社は、福州易学教育軟件有限公司他1社であります。当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、WAO SINGAPORE PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社は、株式会社アートスタッフ、株式会社ワオネット、株式会社ワオワールド及び WAO SINGAPORE PTE. LTD.の4社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 持分法を適用している関連会社は、ルネサンス・アカデミー株式会社、映画「アイ・アム」製作委員会及び昭和アニメーション有限責任事業組合の3社であります。 前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であった昭和アニメーション有限責任事業組合は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 持分法を適用していない関連会社は、福州易学教育軟件有限公司1社であります。当該会社は連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物（附属設備を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が9,245千円、営業利益が11,923千円、経常利益が11,923千円、税金等調整前当期純利益が11,923千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業総利益が5,113千円、営業利益が8,195千円、経常利益が8,195千円、税金等調整前当期純利益が8,195千円それぞれ減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間（3年）に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、全従業員に対して年俸制を導入していることから賞与支給額のうち前連結会計年度の負担額を未払費用(前連結会計年度末193,110千円)として計上していましたが、平成18年6月16日に導入した新人事制度により年俸制が廃止され（連結子会社1社については、年俸制を採用）、賞与支給額の算定方法を業績を加味する方法に変更したため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。 なお、当連結会計年度においては、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>校閉鎖損失引当金 校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) ヘッジ方針 資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>校閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

## 会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,944,946千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は4,337千円であります。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保証金の差入による支出」及び「保証金の返戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保証金の差入による支出」は236,094千円、「保証金の返戻による収入」は91,741千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,485千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は3,243,256千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産 長期借入金1,095,000千円(1年以内返済予定額580,000千円含む)及び短期借入金600,000千円のため下記の資産を担保に供しております。 建物 343,719千円 土地 2,050,476 <hr/>計 2,394,196</p> <p>4 保証金の流動化による遡及義務 100,000千円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,118千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,144千円 出資金 72,133</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は3,095,341千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産 長期借入金1,225,000千円(1年以内返済予定額440,000千円含む)及び短期借入金900,000千円のため下記の資産を担保に供しております。 建物 329,758千円 土地 2,050,476 <hr/>計 2,380,235</p> <p>4 保証金の流動化による遡及義務 100,000千円</p> <p>5</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 380,032千円 給料手当 693,136 広告宣伝費 1,513,844 支払手数料 428,741</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16,053千円 構築物 469 器具備品 15,980 原状回復費用 23,118 ソフトウェア 920 車両運搬具 101 <hr/>計 56,642</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 264,765千円 給料手当 730,243 広告宣伝費 1,547,431 支払手数料 417,453</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27,914千円 構築物 2,987 器具備品 21,190 原状回復費用 34,696 車両運搬具 13 <hr/>計 86,802</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,600,000	-	-	8,600,000
合計	8,600,000	-	-	8,600,000
自己株式				
普通株式	536,125	400	-	536,525
合計	536,125	400	-	536,525

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	72,574	9.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	60,476	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,476	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,600,000	-	-	8,600,000
合計	8,600,000	-	-	8,600,000
自己株式				
普通株式	536,525	50	100,000	436,575
合計	536,525	50	100,000	436,575

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による減少 100,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,476	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	60,475	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,225	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 946,762千円	現金及び預金勘定 942,460千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 946,762	現金及び現金同等物 942,460

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	1,034,742	453,479	8,451	572,812	器具備品	1,284,297	591,410	5,203	687,684
車両 運搬具	45,059	25,288	-	19,771	車両 運搬具	29,698	20,245	-	9,453
ソフト ウェア	11,129	6,934	-	4,194	ソフト ウェア	31,315	16,688	-	14,627
合計	1,090,932	485,702	8,451	596,778	合計	1,345,311	628,343	5,203	711,765
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
225,085千円					265,484千円				
1年超					1年超				
398,023					471,017				
計					計				
623,108					736,501				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
2,270千円					490千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
277,923千円					289,733千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
6,861					1,780				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
251,474					263,543				
支払利息相当額					支払利息相当額				
21,977					24,063				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
(1) 減価償却費相当額の算定方法					(1) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同 左				
(2) 利息相当額の算定方法					(2) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					同 左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,122	16,644	14,522
その他	3,373	6,825	3,452
小計	5,496	23,470	17,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
	-	-	-
小計	-	-	-
計	5,496	23,470	17,974

(注) その他は、投資事業有限責任組合出資金であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	平成19年3月31日
	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,400
優先株式	100,000
投資事業有限責任組合出資金	19,220
計	139,620

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,122	8,004	5,881
小計	2,122	8,004	5,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
	-	-	-
小計	-	-	-
計	2,122	8,004	5,881

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	平成20年3月31日
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	104,579

区分	平成20年3月31日	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(2) その他有価証券		
非上場株式		20,400
優先株式		100,000
投資事業有限責任組合出資金		17,299
合計		242,278

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
社債	-	104,579	-	-
合計	-	104,579	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・利用目的及び取り組み方針

当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループの契約している金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に交換するため、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引等の重要な契約は、取締役会の付議事項となっております。取引の実行、管理は経営管理室で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・利用目的及び取り組み方針

当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的による取引は行っておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループの契約している金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に交換するため、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引等の重要な契約は、取締役会の付議事項となっております。取引の実行、管理は経営管理室で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">988,606千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">450,552</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">538,054</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">115,044</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,436</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">362,574</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">362,574</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社4社のうち3社については、全て親会社からの出向者で構成されるため、退職給付債務の算定にあたり、親会社で原則法を採用しております。</p> <p>他の連結子会社1社について、親会社からの出向者以外の退職金支給対象者については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,435千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,497</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,631</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">14,380</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">17,895</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">110,577</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	988,606千円	ロ 年金資産	450,552	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	538,054	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	115,044	ホ 未認識数理計算上の差異	60,436	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	362,574	<hr/>		ト 退職給付引当金	362,574	イ 勤務費用	66,435千円	ロ 利息費用	22,497	ハ 期待運用収益	10,631	ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	14,380	ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	17,895	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	110,577	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,067,350千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">416,491</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">650,858</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">100,664</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">106,890</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">443,303</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">443,303</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社4社のうち3社については、全て親会社からの出向者で構成されるため、退職給付債務の算定にあたり、親会社で原則法を採用しております。</p> <p>他の連結子会社1社について、親会社からの出向者以外の退職金支給対象者については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,680千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,724</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,264</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">14,380</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">22,179</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">144,700</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	イ 退職給付債務	1,067,350千円	ロ 年金資産	416,491	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	650,858	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	100,664	ホ 未認識数理計算上の差異	106,890	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	443,303	<hr/>		ト 退職給付引当金	443,303	イ 勤務費用	94,680千円	ロ 利息費用	24,724	ハ 期待運用収益	11,264	ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	14,380	ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	22,179	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	144,700
イ 退職給付債務	988,606千円																																																																																
ロ 年金資産	450,552																																																																																
<hr/>																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	538,054																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	115,044																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	60,436																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	362,574																																																																																
<hr/>																																																																																	
ト 退職給付引当金	362,574																																																																																
イ 勤務費用	66,435千円																																																																																
ロ 利息費用	22,497																																																																																
ハ 期待運用収益	10,631																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	14,380																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	17,895																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	110,577																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.5%																																																																																
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																	
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
イ 退職給付債務	1,067,350千円																																																																																
ロ 年金資産	416,491																																																																																
<hr/>																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	650,858																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	100,664																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	106,890																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	443,303																																																																																
<hr/>																																																																																	
ト 退職給付引当金	443,303																																																																																
イ 勤務費用	94,680千円																																																																																
ロ 利息費用	24,724																																																																																
ハ 期待運用収益	11,264																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	14,380																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	22,179																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	144,700																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金不算入 87,271千円	賞与引当金損金不算入 88,325千円
未払事業税等損金不算入 21,379	未払事業税等損金不算入 32,251
貸倒引当金繰入限度超過額 12,547	貸倒引当金繰入限度超過額 13,896
貸倒損失損金不算入 6,402	貸倒損失損金不算入 6,465
一括償却資産損金不算入 12,828	一括償却資産損金不算入 13,862
未払費用損金不算入 9,039	未払費用損金不算入 10,195
たな卸資産評価減損金不算入 12,177	校閉鎖損失引当金損金不算入 6,348
未実現利益に係る一時差異 6,604	減損損失損金不算入 8,986
校閉鎖損失引当金損金不算入 6,487	繰越欠損金 1,798
減損損失損金不算入 18,087	その他 1,683
繰越欠損金 15,395	繰延税金資産 合計 183,812
その他 8,091	
繰延税金資産 合計 216,312	(繰延税金負債)
	繰延税金負債 合計 -
(繰延税金負債)	繰延税金資産の純額 183,812
繰延税金負債 合計 -	
繰延税金資産の純額 216,312	(2) 固定の部
(2) 固定の部	(繰延税金資産)
(繰延税金資産)	ソフトウェア償却限度超過額 237千円
ソフトウェア償却限度超過額 1,914千円	一括償却資産損金不算入 7,800
一括償却資産損金不算入 5,445	貸倒引当金繰入限度超過額 231
貸倒引当金繰入限度超過額 13,017	退職給付引当金損金不算入 179,537
退職給付引当金損金不算入 146,842	未実現利益に係る一時差異 5,879
未実現利益に係る一時差異 4,039	投資有価証券評価減損金不算入 22,439
投資有価証券評価減損金不算入 21,876	会員権評価減損金不算入 1,417
役員退職慰労引当金損金不算入 76,550	役員退職慰労引当金損金不算入 73,039
減損損失損金不算入 284,271	減損損失損金不算入 278,346
繰延ヘッジ損益 1,596	繰延ヘッジ損益 905
その他 6,803	その他 9,046
繰延税金資産 小計 562,356	繰延税金資産 小計 578,880
評価引当額 253,103	評価引当額 272,628
繰延税金資産 合計 309,253	繰延税金資産 合計 306,252
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額に係る一時差異 7,279千円	その他有価証券評価差額に係る一時差異 2,382千円
消去差額による土地簿価修正額 453,979	消去差額による土地簿価修正額 453,979
繰延税金負債 合計 461,259	繰延税金負債 合計 456,361
繰延税金負債の純額 152,005	繰延税金負債の純額 150,109

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
法人住民税均等割額 19.7	法人住民税均等割額 30.0
同族会社の留保金額に係る法人税額 0.2	中小法人軽減税額 0.5
中小法人軽減税額 0.5	当期純損失に係る税効果未認識 1.5
欠損金の当期控除に係る税効果未認識 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	持分法による投資損失に係る税効果未認識 4.1
子会社清算所得に係る税金未発生 18.8	未実現利益に係る税効果未認識 2.9
持分法による投資損失に係る税効果未認識 7.2	評価引当額 8.3
その他 1.4	その他 0.6
税効果適用後の法人税等の負担率 49.4	税効果適用後の法人税等の負担率 88.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	教育事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,150,901	1,105,276	16,256,177	-	16,256,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	164,347	850,327	1,014,674	(1,014,674)	-
計	15,315,248	1,955,603	17,270,852	(1,014,674)	16,256,177
営業費用	13,551,066	1,816,733	15,367,799	281,691	15,649,491
営業利益	1,764,182	138,870	1,903,052	(1,296,366)	606,686
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,884,486	1,047,606	6,932,093	3,689,093	10,621,187
減価償却費	480,840	23,152	503,993	98,480	602,474
資本的支出	348,313	83,652	431,965	(7,082)	424,883

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業

教育事業 …… 幼児、小・中学生、高校生を対象にしたスクール事業、小・中学生、高校生を対象にした家庭教師派遣事業、及び大学生・社会人を対象にしたCGクリエイター・IT技術者など資格取得に向けたスクール事業

その他の事業 …… 上記教育事業に係る印刷物の企画・印刷、インターネット上でのコンテンツの企画・販売、デジタルコンテンツの制作・販売業

3 営業費用には、連結損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,302,189千円であり、親会社本社の管理部門に係る経費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,324,250千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	教育事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,560,898	1,300,025	16,860,924	-	16,860,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,538	948,674	958,213	(958,213)	-
計	15,570,437	2,248,700	17,819,137	(958,213)	16,860,924
営業費用	13,791,436	2,169,409	15,960,845	450,192	16,411,038
営業利益	1,779,000	79,291	1,858,291	(1,408,405)	449,886
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,903,402	1,277,174	7,180,576	3,403,121	10,583,698

	教育事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
減価償却費	393,675	27,469	421,145	65,638	486,783
資本的支出	470,665	86,114	556,780	92,720	649,501

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業

- 教育事業 …… 幼児、小・中学生、高校生を対象にしたスクール事業、小・中学生、高校生を対象にした家庭教師派遣事業、及び大学生・社会人を対象にしたCGクリエイター・IT技術者など資格取得に向けたスクール事業
- その他の事業 …… 上記教育事業に係る印刷物の企画・印刷、インターネット上でのコンテンツの企画・販売、デジタルコンテンツの制作・販売業

3 営業費用には、連結損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,407,647千円であり、親会社本社の管理部門に係る経費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,144,708千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

6 資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法とよった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「教育事業」が9,513千円、「その他の事業」が1,273千円、「消去又は全社」が1,136千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	488円95銭	475円62銭
1株当たり当期純利益	25円27銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	4円09銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益（千円）	203,756	33,129
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	203,756	33,129
普通株式の期中平均株式数（株）	8,063,510	8,095,130

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
㈱ワオ・コーポレーション	第1回無担保社債	15.9.25	90,000	30,000 (30,000)	0.720	なし	20.9.25
㈱ワオ・コーポレーション	第2回無担保社債	15.9.25	90,000	30,000 (30,000)	0.740	なし	20.9.25
㈱ワオ・コーポレーション	第3回無担保社債	16.12.30	180,000	120,000 (60,000)	0.710	なし	21.12.30
㈱ワオ・コーポレーション	第4回無担保社債	17.9.30	140,000	100,000 (40,000)	0.540	なし	22.9.30
計	-	-	500,000	280,000 (160,000)	-	-	

- (注) 1 平均利率の算定は、当期末の残高及び利率によっております。  
2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。  
3 連結決算日後5年以内における償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	100,000	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,200,000	1.403	-
1年以内に返済予定の長期借入金	933,200	833,200	2.102	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,205,200	1,282,000	1.980	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 長期未払金	159,337	52,475	3.599	平成21年
計	3,297,737	3,367,675	-	-

- (注) 1 平均利率の算定は、当期末の残高及び利率によっております。  
2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。  
3 長期借入金及び長期未払金(それぞれ1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	697,000	270,000	205,000	110,000
その他の有利子負債	3,441	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期 (平成19年3月31日)		第34期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		574,740		537,987	
2 未収授業料等収入		431,635		397,004	
3 教材		257,283		210,717	
4 貯蔵品		24,859		38,571	
5 前払費用		212,041		214,849	
6 繰延税金資産		199,266		165,707	
7 未収入金		159,568		88,566	
8 その他		130,790		11,372	
貸倒引当金		35,864		33,711	
流動資産合計		1,954,321	19.0	1,631,065	16.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,616,023		2,605,219	
減価償却累計額		1,569,420	1,046,603	1,569,471	1,035,748
(2) 構築物		153,498		146,247	
減価償却累計額		103,361	50,136	99,505	46,741
(3) 器具備品		1,881,881		1,626,428	
減価償却累計額		1,506,896	374,984	1,354,477	271,951
(4) 土地	1		2,869,709		2,926,109
(5) 建設仮勘定			23,835		361,519
有形固定資産合計			4,365,269		4,642,070
			42.4		45.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			365,706		228,371
(2) 電話加入権			58,607		58,607
(3) その他			9,168		10,071
無形固定資産合計			433,482		297,050
			4.2		2.9

区分	注記 番号	第33期 (平成19年3月31日)		第34期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		163,090		250,283	
(2) 関係会社株式		1,498,774		1,549,284	
(3) 出資金		94		20	
(4) 長期貸付金		2,973		-	
(5) 関係会社長期貸付金		-		30,000	
(6) 破産更生債権等		36,905		35,415	
(7) 長期前払費用		47,330		36,198	
(8) 繰延税金資産		306,287		291,925	
(9) 保証金		1,396,360		1,395,384	
(10) 会員権		3,500		-	
(11) その他		117,007		76,945	
貸倒引当金		37,066		35,415	
投資その他の資産合計		3,535,257	34.4	3,630,041	35.6
固定資産合計		8,334,010	81.0	8,569,162	84.0
資産合計		10,288,331	100.0	10,200,227	100.0

区分	注記 番号	第33期 (平成19年3月31日)		第34期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	1	1,000,000		1,200,000	
2 1年以内返済予定長期借入金	1	933,200		833,200	
3 1年以内償還予定社債		220,000		160,000	
4 未払金	2	597,951		673,481	
5 未払費用		354,824		358,196	
6 未払法人税等		62,727		146,677	
7 未払事業所税		26,590		26,666	
8 未払消費税等		154,866		79,373	
9 前受授業料等収入		167,993		155,159	
10 預り金		21,395		28,829	
11 賞与引当金		199,102		196,990	
12 校閉鎖損失引当金		16,019		15,676	
流動負債合計		3,754,672	36.5	3,874,251	38.0
固定負債					
1 社債		280,000		120,000	
2 長期借入金	1	1,205,200		1,282,000	
3 繰延税金負債		7,279		-	
4 退職給付引当金		344,270		421,124	
5 役員退職慰労引当金		189,012		180,344	
6 長期未払金		163,603		53,262	
7 リース資産減損勘定		2,270		490	
8 その他		3,941		2,235	
固定負債合計		2,195,577	21.3	2,059,457	20.2
負債合計		5,950,249	57.8	5,933,708	58.2

区分	注記 番号	第33期 (平成19年3月31日)		第34期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,146,375	11.1	1,146,375	11.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		996,375		996,375	
(2) その他資本剰余金		-		12,735	
資本剰余金合計		996,375	9.7	1,009,110	9.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		158,620		158,620	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,850,000		1,850,000	
繰越利益剰余金		291,375		192,210	
利益剰余金合計		2,299,996	22.4	2,200,831	21.6
4 自己株式		113,014	1.1	91,967	0.9
株主資本合計		4,329,732	42.1	4,264,349	41.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		10,694	0.1	3,499	0.0
2 繰延ヘッジ損益		2,345	0.0	1,329	0.0
評価・換算差額等合計		8,349	0.1	2,169	0.0
純資産合計		4,338,081	42.2	4,266,519	41.8
負債純資産合計		10,288,331	100.0	10,200,227	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	第33期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			15,300,792	100.0		15,544,739	100.0
営業費用			10,784,201	70.5		11,245,196	72.3
営業総利益			4,516,591	29.5		4,299,543	27.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,610,466			1,643,596		
2 貸倒引当金繰入額		1,475			20,763		
3 役員報酬		136,322			168,145		
4 給料手当		507,084			488,510		
5 従業員賞与		89,036			72,851		
6 賞与引当金繰入額		33,929			30,374		
7 退職給付費用		36,844			34,349		
8 役員退職慰労引当金繰入額		13,884			20,776		
9 法定福利費		100,241			101,290		
10 福利厚生費		34,741			22,507		
11 旅費交通費		96,898			91,834		
12 印刷費		56,291			50,681		
13 交際費		3,709			6,099		
14 減価償却費		365,753			254,768		
15 賃借料		252,189			234,948		
16 保険料		37,544			32,401		
17 通信費		54,249			51,018		
18 水道光熱費		10,666			10,912		
19 消耗品費		32,651			24,973		
20 事業税		40,500			43,500		
21 支払手数料		432,889			413,631		
22 その他		81,477	4,028,848	26.3	98,867	3,916,802	25.2
営業利益			487,743	3.2		382,740	2.5

区分	注記 番号	第33期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,494			4,725		
2 受取手数料		9,052			9,383		
3 保険配当金収入		5,327			7,024		
4 催事配映収入		5,724			2,141		
5 その他		10,852	32,451	0.2	5,734	29,008	0.2
営業外費用							
1 支払利息		70,869			68,877		
2 社債利息		8,249			5,334		
3 投資事業組合投資損失		4,541			4,904		
4 その他		6,673	90,332	0.6	4,231	83,347	0.6
経常利益			429,862	2.8		328,401	2.1
特別利益							
1 役員退職慰労引当金戻入 益		-	-	-	1,469	1,469	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	53,850			81,111		
2 校閉鎖損失引当金繰入額		5,382			14,125		
3 リース解約損		11,822			-		
4 その他		1,388	72,442	0.5	3,500	98,736	0.6
税引前当期純利益			357,419	2.3		231,134	1.5
法人税、住民税及び事業 税		78,744			164,500		
法人税等調整額		148,630	227,375	1.5	44,847	209,347	1.4
当期純利益			130,044	0.8		21,786	0.1

## 営業費用明細書

区分	注記 番号	第33期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			6,418,505	59.5		6,724,092	59.8
教材費			1,056,137	9.8		1,005,915	8.9
経費							
賃借料		1,943,529			1,958,982		
旅費交通費		58,031			68,308		
通信費		136,209			148,579		
水道光熱費		246,772			263,714		
消耗品費		154,250			224,513		
減価償却費		202,035			210,370		
その他		568,728	3,309,557	30.7	640,719	3,515,187	31.3
営業費用			10,784,201	100.0		11,245,196	100.0

(注) 営業費用は、校の維持運営にかかる費用を計上しております。

## 【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,146,375	996,375	-	996,375
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,146,375	996,375	-	996,375

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	158,620	1,850,000	294,382	2,303,003	112,752	4,333,001	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			133,050	133,050		133,050	
当期純利益			130,044	130,044		130,044	
自己株式の取得					262	262	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	3,006	3,006	262	3,268	
平成19年3月31日 残高 (千円)	158,620	1,850,000	291,375	2,299,996	113,014	4,329,732	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	11,139	-	11,139	4,344,140
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				133,050
当期純利益				130,044
自己株式の取得				262
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	445	2,345	2,790	2,790
事業年度中の変動額合計 (千円)	445	2,345	2,790	6,058
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,694	2,345	8,349	4,338,081

第34期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,146,375	996,375	-	996,375

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			12,735	12,735
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	12,735	12,735
平成20年3月31日 残高（千円）	1,146,375	996,375	12,735	1,009,110

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	158,620	1,850,000	291,375	2,299,996	113,014	4,329,732
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			120,951	120,951		120,951
当期純利益			21,786	21,786		21,786
自己株式の取得					18	18
自己株式の処分					21,065	33,800
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	99,165	99,165	21,046	65,383
平成20年3月31日 残高（千円）	158,620	1,850,000	192,210	2,200,831	91,967	4,264,349

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	10,694	2,345	8,349	4,338,081
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				120,951
当期純利益				21,786
自己株式の取得				18
自己株式の処分				33,800
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	7,195	1,015	6,179	6,179
事業年度中の変動額合計（千円）	7,195	1,015	6,179	71,562
平成20年3月31日 残高（千円）	3,499	1,329	2,169	4,266,519

## 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 教材・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 教材・貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに 取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べて、営業総利益が9,245千円、営業利益が10,650千円、経常利益が10,650千円、税引前当期純利益が10,650千円それぞれ減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、全従業員に対して年俸制を導入していることから賞与支給額のうち事業年度の負担額を未払費用(前事業年度末184,483千円)として計上していましたが、平成18年6月16日に導入した新人事制度により年俸制が廃止され、賞与支給額の算定方法を業績を加味する方法に変更したため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。 なお、当事業年度においては、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べて、営業総利益が5,750千円、営業利益が8,566千円、経常利益が8,566千円、税引前当期純利益が8,566千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

<p>第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金   役員退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 校閉鎖損失引当金   校の閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>5 収益計上基準   入会要項に基づいて会員より受け入れた授業料は在籍期間に対応して、また、入会金は入会時に、教材費は、教材引渡時にそれぞれ売上高に計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法   リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法   繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象   ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)   ヘッジ対象...市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>(3) ヘッジ方針   資金調達における金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法   ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項   消費税等の処理方法   消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金   同 左</p> <p>(5) 校閉鎖損失引当金   同 左</p> <p>5 収益計上基準   同 左</p> <p>6 リース取引の処理方法   同 左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法   同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象   同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針   同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法   同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項   消費税等の処理方法   同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>第33期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第34期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,340,427千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>前事業年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は4,337千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成19年3月31日)	第34期 (平成20年3月31日)																
<p>1 担保に供している資産 長期借入金1,095,000千円(1年以内返済予定額580,000千円を含む)及び短期借入金600,000千円のため下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">343,719千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394,196</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">119,913千円</td> </tr> </table> <p>3 保証金の流動化による遡及義務</p> <p style="text-align: right;">100,000千円</p>	建物	343,719千円	土地	2,050,476	計	2,394,196	未払金	119,913千円	<p>1 担保に供している資産 長期借入金1,225,000千円(1年以内返済予定額440,000千円を含む)及び短期借入金900,000千円のため下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">329,758千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,380,235</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">119,228千円</td> </tr> </table> <p>3 保証金の流動化による遡及義務</p> <p style="text-align: right;">100,000千円</p>	建物	329,758千円	土地	2,050,476	計	2,380,235	未払金	119,228千円
建物	343,719千円																
土地	2,050,476																
計	2,394,196																
未払金	119,913千円																
建物	329,758千円																
土地	2,050,476																
計	2,380,235																
未払金	119,228千円																

(損益計算書関係)

第33期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																						
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,053千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">21,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,850</td> </tr> </table>	建物	16,053千円	構築物	469	器具備品	15,359	ソフトウェア	920	原状回復費用	21,048	計	53,850	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,295千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,987</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,131</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">34,696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,111</td> </tr> </table>	建物	23,295千円	構築物	2,987	器具備品	20,131	原状回復費用	34,696	計	81,111
建物	16,053千円																						
構築物	469																						
器具備品	15,359																						
ソフトウェア	920																						
原状回復費用	21,048																						
計	53,850																						
建物	23,295千円																						
構築物	2,987																						
器具備品	20,131																						
原状回復費用	34,696																						
計	81,111																						

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	536,125	400	-	536,525
合計	536,125	400	-	536,525

(注)自己株式の普通株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第34期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	536,525	50	100,000	436,575
合計	536,525	50	100,000	436,575

(注)自己株式の普通株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式の普通株式数の減少は、第三者割当によるものであります。

## (リース取引関係)

第33期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	1,008,982	440,729	8,451	559,802	器具備品	1,235,612	576,099	5,203	654,309
車両運搬具	45,059	25,288	-	19,771	車両運搬具	29,698	20,245	-	9,453
ソフトウェア	11,129	6,934	-	4,194	ソフトウェア	31,315	16,688	-	14,627
合計	1,065,171	472,951	8,451	583,769	合計	1,296,626	613,032	5,203	678,390
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
219,394千円					254,942千円				
1年超					1年超				
390,365					447,731				
計					計				
609,759					702,674				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
2,270千円					490千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
269,965千円					280,357千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
6,861					1,780				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
244,116					254,826				
支払利息相当額					支払利息相当額				
21,396					23,296				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
(1) 減価償却費相当額の算定方法					(1) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(2) 利息相当額の算定方法					(2) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式、関連会社株式及び関連会社出資金で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第33期 (平成19年3月31日)	第34期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金不算入 80,636千円	賞与引当金損金不算入 79,781千円
未払事業税等損金不算入 18,984	未払事業税等損金不算入 28,464
貸倒引当金繰入限度超過額 12,547	貸倒引当金繰入限度超過額 12,290
貸倒損失損金不算入 6,402	貸倒損失損金不算入 6,465
一括償却資産損金不算入 12,184	一括償却資産損金不算入 12,434
未払法定福利費損金不算入 8,271	未払法定福利費損金不算入 9,253
たな卸資産評価減損金不算入 12,177	校閉鎖損失引当金損金不算入 6,348
校閉鎖損失引当金損金不算入 6,487	減損損失損金不算入 10,663
減損損失損金不算入 18,087	その他 6
繰越欠損金 15,395	繰延税金資産 合計 165,707
その他 8,091	
繰延税金資産 合計 199,266	
	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	繰延税金負債 合計 -
繰延税金負債 合計 -	繰延税金資産の純額 165,707
繰延税金資産の純額 199,266	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
ソフトウェア償却限度超過額 1,914千円	ソフトウェア償却限度超過額 237千円
一括償却資産損金不算入 5,379	一括償却資産損金不算入 7,055
貸倒引当金繰入限度超過額 13,017	貸倒引当金繰入限度超過額 231
退職給付引当金損金不算入 139,429	退職給付引当金損金不算入 170,555
投資有価証券評価減損金不算入 21,876	投資有価証券評価減損金不算入 22,439
役員退職慰労引当金損金不算入 76,550	会員権評価減損金不算入 1,417
減損損失損金不算入 292,823	役員退職慰労引当金損金不算入 73,039
繰延ヘッジ損益 1,596	減損損失損金不算入 282,008
その他 6,803	繰延ヘッジ損益 905
繰延税金資産 小計 559,390	その他 9,046
評価引当額 253,103	繰延税金資産 小計 566,935
繰延税金資産 合計 306,287	評価引当額 272,628
	繰延税金資産 合計 294,307
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額に係る一時差異 7,279	その他有価証券評価差額に係る一時差異 2,382
繰延税金負債 合計 7,279	繰延税金負債 合計 2,382
繰延税金資産の純額 299,007	繰延税金資産の純額 291,925

第33期 (平成19年3月31日)	第34期 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
法人住民税均等割額 22.1	法人住民税均等割額 36.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	評価引当額 10.2
その他 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
税効果適用後の法人税等の負担率 63.6	その他 2.1
	税効果適用後の法人税等の負担率 90.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第33期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	537円99銭	522円64銭
1株当たり当期純利益	16円13銭	2円69銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第33期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第34期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	130,044	21,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,044	21,786
普通株式の期中平均株式数(株)	8,063,510	8,095,130

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日本スクールシステム機構	625	0
(株)とちぎテレビ	400	20,000
ピーイー・エデュケーション(株)	120	0
ネイブルリサーチ(株)	75	0
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	21.93	8,004
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	100	100,000
(株)コンバート・アルファネット	60	0
財形住宅金融(株)	2	400
計	1,403.93	128,404

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券		
	(株)みずほコーポレート銀行第9回社債	100,000	104,579
計		100,000	104,579

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
C S K - 2号投資事業有限責任組合	1	3,372
W I C 2号投資事業有限責任組合	5	13,927
計	6	17,299

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,616,023	134,635	145,439	2,605,219	1,569,471	116,087	1,035,748
構築物	153,498	5,513	12,764	146,247	99,505	5,921	46,741
器具備品	1,881,881	61,000	316,453	1,626,428	1,354,477	141,725	271,951
土地	2,869,709	56,400	-	2,926,109	-	-	2,926,109
建設仮勘定	23,835	368,133	30,450	361,519	-	-	361,519
有形固定資産計	7,544,947	625,683	505,107	7,665,524	3,023,454	263,733	4,642,070
無形固定資産							
ソフトウェア	934,732	46,046	154,463	826,315	597,943	183,381	228,371
電話加入権	58,607	-	-	58,607	-	-	58,607
その他	16,727	2,369	1,900	17,195	7,124	1,466	10,071
無形固定資産計	1,010,067	48,416	156,364	902,119	605,068	184,847	297,050
長期前払費用	70,252	12,967	21,765	61,454	25,255	16,557	36,198
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期の主な増加は、次のとおりであります。

建物		建設仮勘定	
出校・移設に伴う設備工事	72,211千円	映画製作費	209,999千円
		教材用コンテンツマスター等制作	95,834千円

2 当期の主な減少は、次のとおりであります。

建物		ソフトウェア	
移設・廃校による除却	52,203千円	償却終了による償却累計額との相殺	154,463千円
器具備品			
教材用コンテンツマスター等除却	180,371千円		
移設・廃校による除却	61,944千円		

3 当期償却額の配分状況は、次のとおりであります。

営業費用	210,370千円
販売費及び一般管理費	254,768千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,931	33,711	24,567	12,948	69,127
賞与引当金	199,102	196,990	199,102	-	196,990
校閉鎖損失引当金	16,019	14,125	14,468	-	15,676
役員退職慰労引当金	189,012	20,776	27,975	1,469	180,344

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収及び洗替による戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、決議額との差額戻入であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,061
預金の種類	
当座預金	3,012
普通預金	528,885
納税準備預金	597
別段預金	431
小計	532,925
合計	537,987

## ロ 未収授業料等収入

## (イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)	備考
一般顧客	397,004	代金収納代行会社である株式会社クオークに対する債権額が79,704千円含まれております。
合計	397,004	-

## (ロ) 未収授業料等収入の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B)
431,635	16,321,976	16,356,607	397,004	97.6	9.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ハ 教材

品目	金額(千円)
テキスト	206,026
その他	4,691
合計	210,717

## ニ 貯蔵品

品目	金額(千円)
アノト方式電子ペン	19,000
スタッド用販促物品	6,047
その他	13,523
合計	38,571

## ホ 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
株式会社アートスタッフ(子会社)	1,252,481
株式会社ワオワールド(子会社)	100,000
株式会社ワオネット(子会社)	80,000
WAO SINGAPORE PTE. LTD.(子会社)	11,042
ルネサンス・アカデミー株式会社(関連会社)	105,760
合計	1,549,284

へ 保証金

区分	金額(千円)
事業所賃借保証金	1,369,991
その他	25,393
合計	1,395,384

負債の部

イ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社りそな銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社滋賀銀行	100,000
住友信託銀行株式会社	100,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	1,200,000

ロ 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	240,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社りそな銀行	160,000
第一生命保険相互会社	80,000
農林中央金庫	80,000
株式会社滋賀銀行	40,000
日本生命保険相互会社	33,200
合計	833,200

ハ 未払金

区分	金額(千円)
みずほインベスターズ証券株式会社	104,579
株式会社アートスタッフ	89,930
株式会社好学出版	32,387

区分	金額(千円)
富士通株式会社	24,248
株式会社ワオネット	21,378
その他	400,956
合計	673,481

二 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	460,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	310,000
農林中央金庫	190,000
株式会社りそな銀行	160,000
第一生命保険相互会社	95,000
株式会社滋賀銀行	50,000
日本生命保険相互会社	17,000
合計	1,282,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	(注)2
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="http://www.wao-corp.com/">http://www.wao-corp.com/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在、および9月30日現在の株主名簿並びに実質株主名簿に記載された100株以上の株式を保有される株主様を対象といたします。 (1) 贈呈基準 1年間に2回、ご所有株式数に応じて、「株主様優待割引券」を発行し、各株主様に贈呈いたします。 (優待割引券発行額) 100株以上1,000株未満 2,000円 1,000株以上10,000株未満 5,000円 10,000株以上 10,000円 (2) 利用基準 「株主様優待割引券」は会員様1名様につき年間20,000円までご利用可能で、発行日から1年間有効です。ご利用可能な弊社の教育サービスは、次の通りであります。 能開センター、個別指導Axis(アクシス)、能開予備校、家庭教師One to One(ワントゥワン)、能開プレスクール、スタッド学習教室、WAO資格カレッジ、WAO高等学院、WAOクリエイティブカレッジ、オンライン学カテスト (3) 取扱店舗 上記教育サービスを運営する当社の各教室(校)において、ご利用可能であります。 (4) 有効期限 各「株主様優待割引券」とも、発行日より1年間有効といたします。

(注)1 平成19年3月27日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

2 平成18年6月29日開催の第32回定時株主総会において、定款の一部が変更され、単元未満株式について、次の

権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |  |                           |
|-------------------------|----------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第33期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日  | 平成19年6月29日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第33期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日  | 平成19年8月1日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (3) 半期報告書               | (第34期中)        | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日  | 平成19年12月20日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書               | 平成20年5月30日     | 近畿財務局長に提出<br>企業内容等の開示に関する金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示<br>に関する内閣府令第19条第2項9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告<br>書であります。 |                           |
| (5) 臨時報告書<br>の訂正報告書     | 平成20年6月3日      | 近畿財務局長に提出<br>平成20年5月30日提出の臨時報告書(代表取締役の異動)に係る訂正報告書であり<br>ます。  |                           |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社ワオ・コーポレーション

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ワオ・コーポレーション

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社ワオ・コーポレーション

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ワオ・コーポレーション

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワオ・コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワオ・コーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。